

# 国公労連2011年要求アンケート

## 全員参加で要求を組織しよう

— 職場の要求を総点検し、不安・不満を払拭する運動を —

本アンケートは、国公労働者の要求と意識を一体的に把握し、2011年春闘期に向けた要求確立や今後の運動に活用することを目的に実施するものです。  
組合員の皆さんのがんばり努力をお願いします。

### 1 大きな変化の中で職場からの要求組織を

政府は、公務員の人事費2割削減の公約とも関わって、「地域主権改革」のなかで国の出先機関の原則廃止を打ちだしています。また、公務員制度改革も加速し次期通常国会に開催法案を提出し、労働基本権を付与した上で人件費を削減していく考えを示しています。度重なる定員削減や新規採用の抑制により定員状況が厳しくなる中で、メンタル疾患にかかる人も年々増えています。

加えて、人事院は、定年年齢の延長など高齢期雇用に関わる意見の申出を年内に予定していますが、それに先行して高齢期職員の賃金削減をねらう賃下げ勧告を行いました。このように秋闘段階から春闘にかけて、これらの課題が複雑に絡み合いながら大きく動き出そうとしています。

### 2 職場からのたたかいで要求の前進を

こうした課題の改善には、国民の理解と共同が不可欠ですが、なによります私たち一人ひとりの切実な要求に基づく主体的なとりくみが必要です。その出発点として、すべての組合員が、要求を出し合い話し合いで職場要求を作る運動に取り組みます。

その上で、自らの要求と労働者・国民の要求実現を結合させ、民間労働者(はも)とより地域の住民と共同した取り組みを積み上げていくことが重要です。そうしたとりくみを通じて公務員の総人件費削減攻撃を跳ね返し、国民生活の基盤を支える公務サービスの維持・充実を一体として求めしていくことが大切です。

### 3 要求組織にあたつての職場討議を

以上のような情勢もふまえ、アンケートの記入にあたつては、公務員労働者をめぐる状況や要求の到達点などについて、認識を深める職場会などを実施して取り組むこととします。

#### 【記入にあたつての留意事項】

- ① 記入方法は、各問の該当する回答番号に○をつけ、その番号をアンケート回答票の「回答欄」に記入してください。
- ② 「自由意見欄」は、組合に対する要望や期待など自由にお書きください。記入された意見、要望については職場の要求討議などにいかしてください。
- ③ アンケート記入に取り組む時期、集約時期、集約方法などについては、単組からの指示にしたがってください。

## 【基本項目】

F1 性別 ① 男 ② 女

F2 年齢

- ① 19歳以下 ② 20～24歳 ③ 25～29歳 ④ 30～34歳  
⑤ 35～39歳 ⑥ 40～44歳 ⑦ 45～49歳 ⑧ 50～54歳  
⑨ 55～59歳 ⑩ 60歳以上

F3 世帯の収入構造

- ① 1人(独身) ② 1人(扶養者あり) ③ 共働き(一方がミパート)  
④ 共働き(双方ともフルタイム) ⑤ 3人以上の収入 ⑥ その他

## 回 答 票

## 基 本 項 目

F2

F3

## 設 問 項 目

Q1

Q2

Q3

Q4

Q5 直近の1か月で、実際にどのくらい時間外労働（休日労働も含む）をしましたか。

- ① 残業時間なし ② 10時間未満 ③ 10時間～20時間未満
- ④ 20時間～30時間未満 ⑤ 30時間～40時間未満 ⑥ 40時間～50時間未満
- ⑦ 50時間～60時間未満 ⑧ 60時間～80時間未満 ⑨ 80時間～100時間未満
- ⑩ 100時間以上

Q6 政府が進めている「地域主権改革」について、あなたの考えに合うものを「2つ」選んでください。

- ① 国の責任放棄につながる
- ② 公務サービスが低下し安心・安全が守れない
- ③ 公務リストラが進む
- ④ 地域間格差が拡大する
- ⑤ 地域社会が活性化する
- ⑥ 地域のことを地域で決められる
- ⑦ 国と地方の二重行政を解消できる
- ⑧ わからない

Q9 セクハラ・パワハラの根絶に向けた対策として一番必要なことはどれだと思いますか。

- ① 管理者研修の強化 ② 相談窓口の機能強化 ③ 加害者に対する厳罰化
- ④ 職員の啓蒙 ⑤ 指針の作成（改善）⑥ 労働組合の相談活動
- ⑦ 厳しい職場環境（体制）の改善 ⑧ わからない

Q10 政府に対する要求で、あなたがもっとも実現したいものを「5つ」選んでください。

- ① 景気対策、中小企業振興の強化、海外投資と金融投機の規制
- ② 派遣法の改正、安定雇用実現、失業対策、公的就労含む雇用創出
- ③ 長時間労働の根絶、安全衛生強化、メンタル対策
- ④ 最低賃金の大幅引き上げ、全国一律最賃制の確立
- ⑤ 性・年齢・雇用形態による差別根絶、均等待遇実現
- ⑥ 医療・介護・保育・生活保護等の改悪阻止と制度改革
- ⑦ 年金改善と最低保障年金制度の確立
- ⑧ 消費税増税反対、大企業や富裕層への課税強化
- ⑨ 安価な公共住宅の普及や住宅手当の創設
- ⑩ 教育制度改悪阻止、教育費無償化の範囲拡大、教育の充実
- ⑪ 公共事業の見直しと地域経済振興・生活関連事業の充実
- ⑫ 地域経済振興・生活関連公共事業の充実、公契約法・条例の実現
- ⑬ 公務公共サービス切捨て、国の行政責任放棄、自治体への押しつけ反対
- ⑭ 規制緩和反対、市場競争万能主義の見直し
- ⑮ 食の安全、食料自給率の向上、貿易「自由化」反対
- ⑯ 地球温暖化などの環境対策・災害対策強化、原発の安全性確保
- ⑰ 憲法改悪阻止、米軍基地の国外移設、核兵器廃絶